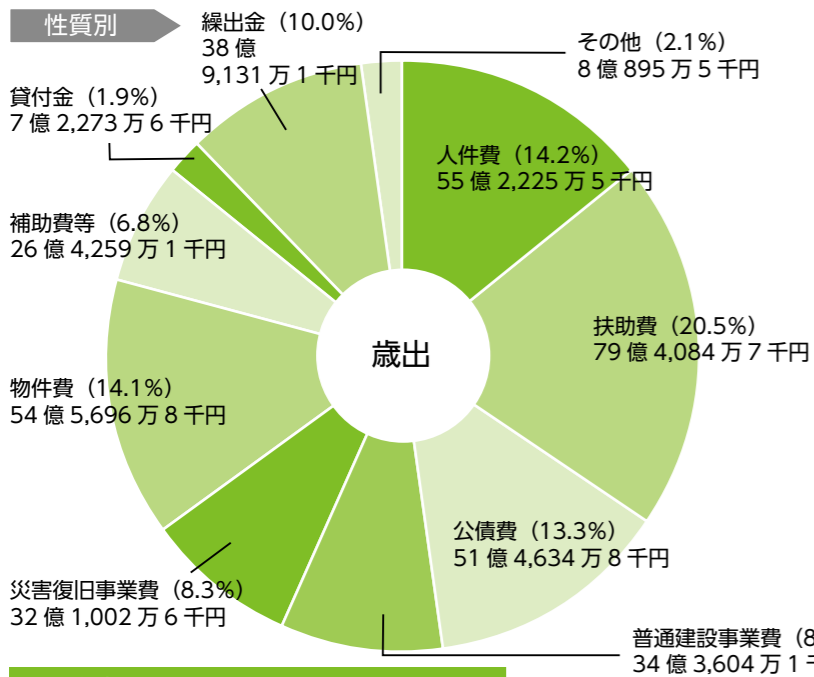


一般会計 歳出



歳出額は387億7,807万8千円

歳出決算を性質別にみると、高齢者や児童などに対して行う様々な支援に要する扶助費が79億4,084万7千円となり、最も大きな割合を示しています。次いで、職員や特別職の給与、議員の報酬などの人件費が55億2,225万5千円、施設の維持管理などに要する経費である物件費が54億5,696万8千円、建設事業を行うときなどに借入した市債を返済するための公債費が51億4,634万8千円などとなっています。

- 【目的別】
- 総務費：行政全般の事務などに関する経費
 - 民生費：障がいのある人、高齢者に対する福祉の充実や子育て支援などの経費
 - 衛生費：環境保全、疾病予防、健康増進などの経費
 - 農林水産業費：農林水産業振興のための支援や生産基盤整備などの経費
 - 商工費：商工業や観光の振興のための経費
 - 土木費：道路や河川、公園、施設建設のための経費
 - 教育費：小・中学校、社会教育施設、体育施設などの建設・整備・運営維持管理に要する経費
- 【歳出】
- 公債費：事業を行うために借りたお金（市債）の返済（元金・利子）などの経費
 - 普通建設事業費：学校や施設、道路の新・増設などに要する経費
 - 物件費：賃金、旅費、施設の維持管理などに要する経費
 - 補助費等：補助金の交付や負担金の拠出に必要な経費
 - 災害復旧事業費：土砂崩れなど、災害が起きた所の原状復帰のための経費
- 【性質別】
- 人件費：職員や特別職の給与、議員の報酬など
 - 扶助費：高齢者や児童などに対して行う様々な支援に必要な経費

市の財政状況についてお知らせします

市民の皆さんに納めていただいた税金のほか、国・県からの支出金などがどれくらい入り（歳入）、どのような事業にどれくらい使われたのか（歳出）、市の財政状況についてお知らせします。

左図に過去3年の決算の推移を表しています。この図から分かるように平成30年度の決算は、歳入総額399億5614万円、歳出総額387億7807万8千円となりました。歳出は、平成29年7月九州北部豪雨の影響による災害復旧等に係る事業費が、前年に比べ約14億円の増額となっていますが、基金等を活用し対応しました。

一般会計 歳入

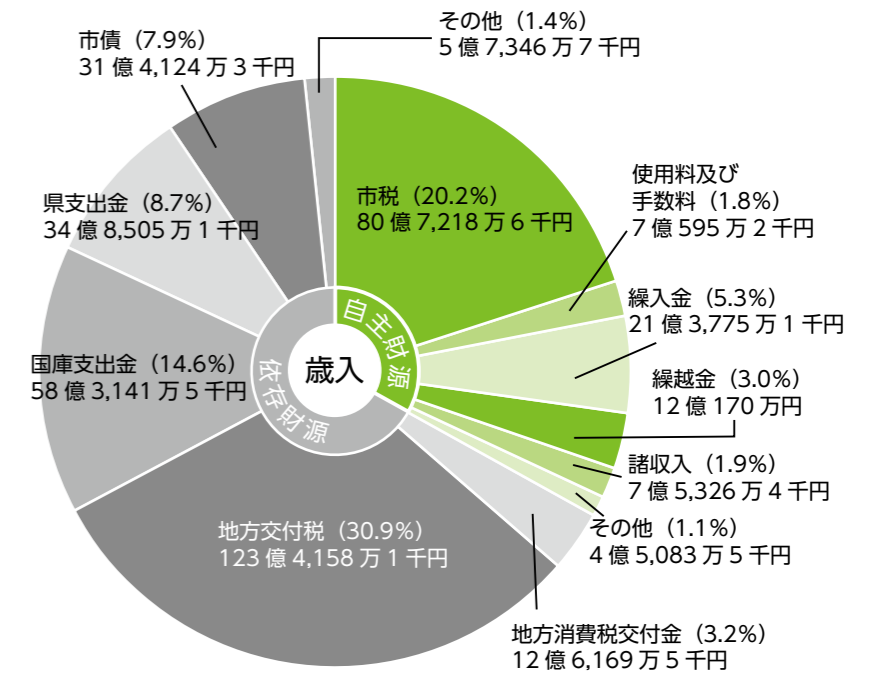
歳入額は399億5,614万円

市に入った平成30年度の一般会計の歳入は399億5,614万円でした。その内訳は、国や県に頼った依存財源が66.7%、市で賄う自主財源が33.3%となっています。皆さんから納めていただいた市税は歳入総額の20.2%を占め、80億7,218万6千円となり、国からの地方交付税は123億4,158万1千円と歳入全体の30.9%を占めています。

【依存財源と自主財源】

依存財源とは、地方交付税などのように国や県等に頼った財源のことをいいます。

自主財源とは、市税や使用料・手数料などのように市が自主的に収入することができるもので、自主財源の割合が高ければ高いほど、その使途の決定において自主性が高いといえます。



用語説明

- 一般会計：地方公共団体の会計のうち基本的・全般的な経費を計上する会計
- 特別会計：特定事業に限定した収支を経理する会計

特別会計



特定の事業を行うために一般会計と区別して設置している特別会計は、全ての会計区分において黒字又は歳入歳出同額決算となりました。

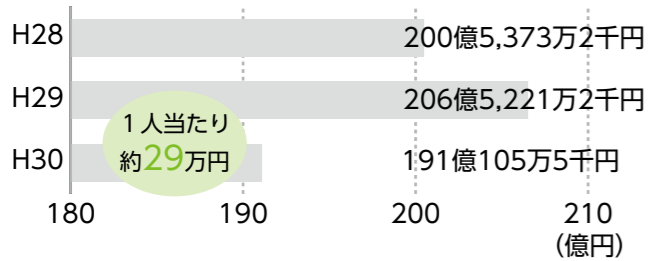
会計区分	歳入	歳出
国民健康保険	89億6,154万9千円	86億6,245万4千円
後期高齢者医療	8億5,402万円	8億5,141万7千円
介護保険	69億4,811万8千円	68億8,304万円
診療所事業	1億5,637万円	1億5,637万円
簡易水道事業	5億5,176万9千円	5億3,298万5千円
給水施設事業	2,539万円	2,539万円
特定環境保全公共下水道事業	4,065万9千円	4,065万9千円
農業集落排水事業	2億1,111万5千円	2億1,083万円
住宅新築資金等貸付事業	188万8千円	188万8千円
情報センター事業	5億9,806万円	5億9,786万5千円
合計	183億4,893万8千円	179億6,289万8千円

市税の収入状況

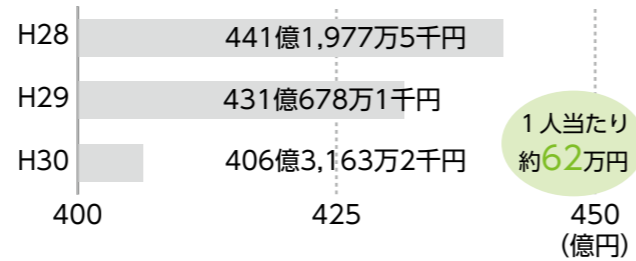
市民1人当たりの額は、平成31年3月31日現在の人口65,225人で算出しています。

税目別	予算現額	調定額	収入額	市民1人当たり
市民税	28億8,316万8千円	31億9,977万3千円	31億848万1千円	4万7,658円
固定資産税	37億1,238万7千円	39億5,713万8千円	37億8,871万2千円	5万8,087円
軽自動車税	2億3,178万5千円	2億4,188万1千円	2億3,411万7千円	3,589円
市たばこ税	4億5,769万6千円	4億6,166万8千円	4億6,166万8千円	7,078円
入湯税	4,688万4千円	4,431万6千円	4,408万2千円	676円
都市計画税	4億2,650万5千円	4億5,525万2千円	4億3,512万6千円	6,671円
合計	77億5,842万5千円	83億6,002万8千円	80億7,218万6千円	12万3,759円

基金残高 (全ての基金)



地方債残高



水道・下水道事業 平成30年4月1日～平成31年3月31日

水道事業	執行額	給水人口	配水量	1日最大	1日平均	1人1日	総有収水量	有収率
収益的収入	9億1,769万9千円			配水量	配水量	最大配水量		
収益的支出	7億7,801万1千円	48,876人	5,164,183m ³	15,946m ³	14,148m ³	326ℓ	4,595,975m ³	89.0%
資本的収入	1億395万5千円							
資本的支出	2億9,024万2千円							

下水道事業	執行額	整備済面積	処理区域内人口	水洗化人口	水洗化率
収益的収入	18億5,915万円				
収益的支出	18億5,490万1千円	1,232.2ha	46,268人	41,703人	90.1%
資本的収入	5億1,708万円				
資本的支出	9億5,136万円				

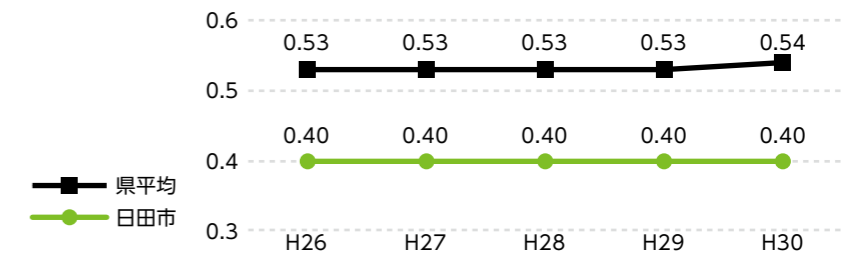
☎ 財政課財政係 ☎ 8 6 3 4 (市役所4階)

財政が良好かどうかを判断する基準となる以下の数値を見てください。

財政力指数 3年平均

地方税など自治体の標準的な収入で合理的に行政運営を行った場合にどこまで必要経費が賄えるかを測定する指標です。この指標は数値が高いほど財源に余裕があるとされています。

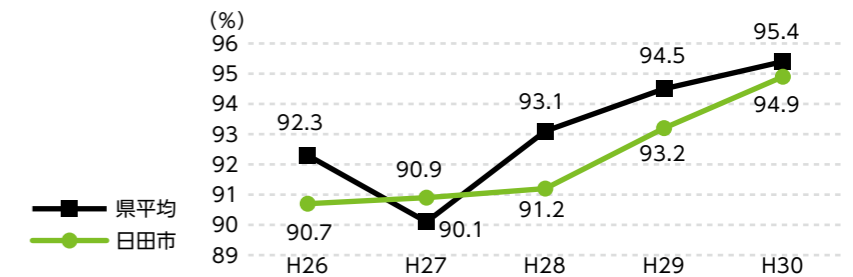
平成30年度は**0.40**
(前年度 0.40)



経常収支比率

毎年決まって入ってくるお金（地方税、普通交付税など）が、毎年決まって出ていくお金（人件費、借金の返済など）に、どの程度充てられるかを示す指標です。この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいるとされています。

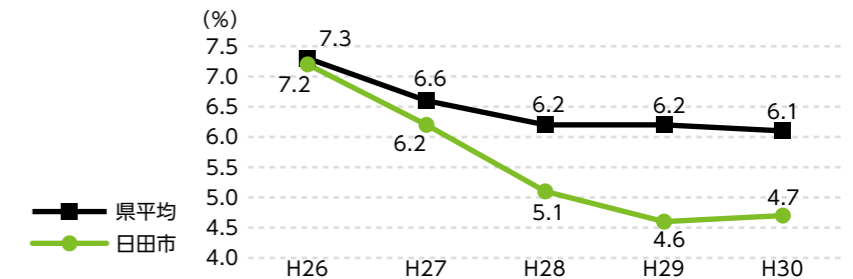
平成30年度は**94.9%**
(前年度 93.2%)



実質公債費比率

借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、財政規模に対する割合で表した健全化判断比率（※）の一つです。この比率が18%以上となる地方自治体は、地方債を発行するときに国の許可が必要になります。

平成30年度は**4.7%**
(前年度 4.6%)



(※) 健全化判断比率には、実質公債費比率の他に、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、資金不足比率がありますが、いずれも比率が生じておらず、健全な状態です。



県内市町村の状況は大分県ホームページ「市町村財政のすがた」から見るができます

用語説明
 ・健全化判断比率：財政が良好かどうか判断できる指標。財政破綻を防止し、早期に健全化を図ることを目的としているもの
 ・実質赤字比率：財政運営の悪化の度合いを示す比率
 ・連結実質赤字比率：全ての会計を合算し、市全体の財政運営の度合いを示す比率
 ・将来負担比率：将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す比率
 ・資金不足比率：公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率